

論文以外のコンテンツ

雑誌名	福祉社会開発研究
号	7
発行年	2015-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00007361/



平成26年度 福祉社会開発研究センター 研究紀要

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究

CONTENTS

論 文

1. 地域包括支援センターにおける実績データの利用法 —相談業務の「見える化」への試み—	高齢ユニット ユニット長 小林良二	5
2. 福祉系プロジェクトを推進するマネジメント機能 —高齢ユニットでの活動を中心に—	高齢ユニット 研究支援者 小椋佑紀	13
3. 韓国における介護予防・生活支援システムに関する研究 —専門職へのインタビュー調査の結果を中心に—	高齢ユニット リサーチアシスタント 趙 美貞	23
4. 障がい者福祉施設におけるICTの利用 障害ユニット 研究員 志村健一、客員研究員 清野 絵、客員研究員 宮竹孝弥 研究協力者 荒木敬一、研究協力者 小泉隆文、研究協力者 三宮直也		33
5. Supported Decision Makingをめぐる海外の議論の動向	障害ユニット 研究支援者 木口恵美子	47
6. 障害のある人の相談支援事業の歴史的変遷とその目指すべきもの 障害ユニット 研究協力者 山内健生、研究協力者 望月隆之		57
7. 地域生活支援のための本人参画によるアセスメント研究 —知的障がいのある人の「参画」を確立するために— 障害ユニット 研究協力者 由良亮人、研究協力者 柴内麻恵		69
8. 市民後見人の役割と課題 市民後見人は成年後見制度・事務の救世主となりえるのか 障害ユニット 研究協力者 篠本耕二		79
9. 母子世帯の生活支援に関する研究 —母親の自己肯定観を手掛かりに—	子どもユニット 客員研究員 清水冬樹	89
10. 研究ノート：見守りの権利構造についての一考察 —M.シューメーカーに焦点を当てて— 理論・歴史グループ リサーチアシスタント 越前聡美		99
【資料】平成26年度 福祉社会開発研究センター研究体制		105
【資料】平成26年度 福祉社会開発研究センター活動報告		107

【巻頭言】

『福祉社会開発研究』第7号（第2期2号）発行によせて

東洋大学福祉社会開発研究センター長

森田 明美



東洋大学福祉社会開発研究センターの研究活動は、平成25年度から第2期目の5年間の研究活動に入りました。

第1期の継承と発展という意味では、第1期中越地震を経て、山古志村の復興という研究テーマを抱えていた当センターでしたが、ちょうどI期目が終了する前年の平成23年3月11日に東日本大震災を経験することになり、平成25年度から開始することになった第2期の研究活動においても、地域での生活困窮者を救済するというテーマとともに、またしても被災地域を視野に入れることが求められることになったということには、とても深い連続性を感じざるを得ません。つまり、I期に始めた研究を継承発展させるという意味では、都市社会で暮らす人々へ福祉的な課題の解決というテーマに加え、震災復興という大きなテーマを背負ったことになります。

この2期目の研究にあたって、私たちは研究の柱として地域で暮らす生活課題を抱える人々の権利擁護の理論化を据えることにしました。現代社会では、家族責任による暮らしの自立が一層強靱に打ち出されており、その支援が受けられない人々は、地域に放置され、またそこに多くの問題が集積する状況になっています。とりわけ高齢・障がい・子どもという課題を抱えやすい人々が、貧困や災害を集中して背負いながら地域で暮らし続けるための仕組みと支援方法の解明への期待に応じることは、社会福祉研究の喫緊の課題です。

そこで、研究の枠は高齢、障害、子ども、理論とそれぞれをユニットとして、独自の責任において展開させていき、常にその実践や研究の成果を共通の議論に載せながら、公開シンポジウムなどを開催し、地域での暮らしを支援する新しい社会福祉実践を創造する研究を進めてきました。

また、その活動はアジア諸国とつながり、初年度にモンゴルと韓国からゲストを招きシンポジウムを開催したことを皮切りに、今年度はモンゴルで開催された第3回子どもの権利アジアフォーラムで研究員が研究報告や交流を行い、また東アジアで活躍する東洋大学の大学院を修了した研究者を招き、研究の国際化を進めています。

2年目の研究を進めるなかで、研究のつながりと重なる部分はかなり見えてきました。特に地域での暮らしをそれぞれの市民が求める形で支援するための、社会福祉分野のコーディネーターの配置の必要性とその技術、方法、システムの構築への研究が進められています。

今年度、子どもユニットは被災地支援において、これまでの研究を踏まえ、平成26年度厚生労働省児童福祉問題調査研究事業「被災した子ども家庭を支援するためのシステム開発調査研究事業（7802千円）」を受託することができました。この研究の受託によって、研究所の研究活動に被災地のNPOの人たちの支援活動が重なり、新しい被災地の子どもの権利を具体化するための研究が展開することになりました。

幸いなことに今の当研究所には、日本の社会福祉分野で権利擁護を理論的、実践的にリードする研究者を擁しています。常に地域で暮らす市民の権利の具体化という視点を明確に持ち、地域での人々の暮らしを再生するために、どのような新しい実践を提案できるか、挑戦的実践的な研究を展開させていきたいと考えています。

2年目の紀要でも、そうした視点に立つ挑戦的な論文が掲載されています。

本報告書から、地域社会が抱える問題の深さと広さ、そこで私たちが福祉社会の形成のために何を問題にしようとしているのかを読みとっていただくと幸いです。

本センターのプロジェクトは5年計画の2年目を終えたばかりです。地域社会や、地域での暮らしを支援する福祉について興味や関心をもたれる関係各位の忌憚のないご批判、ご教示を得つつ、今後の研究と実践の展開を進めたいと考えています。